

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2026.4 April vol.74

二月定例議会

誰もが取り残されない社会に

県立高校の定員内不合格をめぐって

令和七年度二月定例議会では、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を補正予算案などや、職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案など、島根県教育委員会教育長任命の同意についてなどの知事提出議案78件、放課後児童クラブの充実を求める意見書など議員提出議案3件のすべての議案を可決、同意しました。今議会でも一問一答形式での一般質問に登壇し次の内容について質問しました。

重層的支援体制の整備

家族構造の変化や多様化により、8050問題世帯と言われる高齢の親とひきこもり状態にある子が同居する世帯や、ダブルケアと言われる親の介護と育児を同時に行わなければならない世帯など、複数の課題や解決の糸口がつかみにくく複雑な課題を抱えた世帯が、地域や家族のつながりが薄くなる中で、地域社会から長期にわたって孤立していることや、あるいは相談する相手がいないなど、既存の制度では支援につながりにくい制度のはざま課題を抱える人たちがいます。

うそれぞれ工夫をしておられ、例えば松江市では単独の支援機関で対応が難しい課題について関係機関で検討するための会議に大学教授や弁護士、臨床心理士といった有識者をメンバーに加え、専門的な視点で助言を受けられるようにしている。

また、出雲市では、支援が届いていない方などの情報を地域住民や民生委員、民間団体等と連携して積極的に把握し、訪問や支援等の対応をして、本人のニーズを踏まえた社会資源とのマッチングなどができるよう地域の様々な活動団体や居場所

などの情報の見える化にも取り組まれている。
この事業による成果をどのように評価しているのか。
健康福祉部長 これまで対応が難しかった方々に対して多機関で情報を共有し連携を図ることで、課題解決に向けた支援が行える体制の整備が進んできている。

こうした世帯や住民への対応は、これまでの介護や障がい、子育て、生活困窮など、分野別の制度による縦割りの支援だけでは対応し切れない場合もあることから、社会福祉法が改正され、新たな事業として、令和3年度に重層的支援体制整備事業が創設されました。

重層的支援体制整備事業に取り組む市町村ではいろいろな取組があるが、特徴的な取組を聞く。

健康福祉部長 実施市町では、事業の実効性が上がるよ

健康福祉部長 実施市町では、事業の実効性が上がるよ



一問一答で質問

健康福祉部長 県では、この事業の活用などにより包括的な支援体制の整備が進むよう、市町村や市町村社会福祉協議会等を対象とした研修会やセミナーを開催するほか、県独自に国の担当者による説明会も開催している。

また、取組を推進するための効果的な支援策について、島根県社会福祉協議会と検討している。
国では、各分野の事業費をうまく組み合わせてこの事業が継続されるように、交付金の見直しができるように、市町村がこの事業をやっていく上で、県の支援や情報提供も必要。

知事として、この重層的支援体制整備事業をどう評価し、また県としての役割をどう考えておられるのか。
知事 重層的支援体制整備事業により包括的な支援に取り組みことで、複数の支援機関による連携が深まり、訪問支援などによる積極的なアプローチが進み、社会とのつながりが薄い方々に対する支援の仕組みづくりが行われるなど、困難を抱える方々への対応の強化につながるものと考えている。

県では、引き続き島根県社会福祉協議会、各市町村の社会福祉協議会などと連携して、包括的な支援が進むように市町村を支援していきたい。
県立高校の定員内不合格について
定員割れなのに不合格という新聞記事がありました。全国の公立高校入学者選抜試験において、受験した生徒数が募集定員に満たなくても不合格となり、2025年度の定員内不合格者数は全国で延べ1770人であったと報じられました。

定員割れであったとしても不合格とすることはある。
進学した高校を中途退学する生徒の状況はどのようなのか。
教育長 全日制、定時制、通信制を合わせた直近5年の中途退学者数は、令和2年度114人、3年度87人、4年度98人、5年度98人、6年度82人。

6年度の全日制での退学理由のうち、就職等の進路変更が20人、学校生活になじめない学校不適応が16人、病気などが5人と、この3つの項目が全体46人の約9割となっている。
なお、文部科学省の調査結果によると、本県に在籍する国公私立高校生の6年度の中退退学者数の割合は、全国平均1.4%に対し0.6%と全国で最も低い水準。

退学を希望した生徒との相談、助言など、どういった支援ができていたのか、またどのような支援につなげていたのか。
教育長 県立高校では、入学した生徒に対し、生徒一人一人の課題や悩みに応じたきめ細かい支援を行っている。

①学習面では生徒の習熟度に応じた少人数指導や個別指導による学習支援②不登校等により、教室で学びづらい生徒に対して遠隔授業等による学びの継続③個別の悩みや課題等について教育相談コーディネーターを中心とした校内の組織的な相談体制を整えた上で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や外部機関等の協力を得ながら、解決に向けた支援を行っている。

入学後に様々な理由で学びの意欲を持ちながら退学を希望する生徒に対して、全日制だけでなく、定時制、通信制を含め転学先を紹介するなど、学びの継続に向けた支援を行っている。
生徒の学びたいという気持ちをどういった形で実現させていくのか、思い描いたとおりに先に進めない子どもたちをどう支えていくのか、教育長の所見を聞く。

教育長 中学生の学習指導や進路指導に対し、県教育委員会では、学力の実態把握や授業の質の向上など市町村教育委員会の取組に対し、必要な支援を行っている。

本県は全国の中でも中途退学する率が低い状況が続いている。このことは、学習支援や相談体制はもちろん、入り口である入学者選抜にできる限りミスマッチが起きないように、丁寧な選抜を行っている結果であるのではないかと。

高校入学後の進路変更については、生徒個人の様々な悩みや思い、希望、考えを教職員との相談を通して、その生徒にとってよりよい学びの環境を求めた結果としての進路変更であり、組織的にきめ細かな学習の支援や相談体制の充実等により、これまで同様取り組んでいく。

最終的に高校を退学した生徒に関しては、必要に応じて進路調整業務を担うスクールソーシャルワーカーを通じ、社会的自立に向けた支援により、学びの意欲が継続するように取り組んでいる。

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

会派県外調査

会派民主県民クラブでは3月16、17日に福岡県で県外調査を行いました。

孤立者を伴走型で支える

一日目は、特定非営利法人抱僕の活動や取り組みについて調査しました。抱僕は北九州市を拠点にホームレスや生活困窮者の支援に1988年から取り組んでいる団体です。

今、物価高騰が続く中、生活が苦しい世帯が増えていきます。特に、家族や友人、同僚もいない人との付き合いがないという孤立している人たちがも増えています。自己責任論が蔓延し、家族への負担が増している中、なかなか支援の手が届かない人たちが増えています。

抱僕では、かつて保健所だった建物を改装して、ホームレス自立支援センターとして、また、マンションを買い取り日常生活支援住居施設として運営しています。さらに、かつての指定暴力団工藤会の本部事務所を解体した跡地に、救護施設や、子どもの居場所、シュエルター、家族支援、相談窓口など福祉の機能を持つ施設づくり「希望のまちプロジェクト」が進められています。



「希望のまち」建設現場で説明を受ける

残念ながら、法人代表の奥田知志理事長にはお会いすることができませんでしたが、施設の内や取り組みについて説明してくださいました。抱僕は北九州市を拠点にホームレスや生活困窮者の支援に1988年から取り組んでいる団体です。

ホームレスとひとくくりにしても、そのなかには住むところがない経済的困窮の「ハウスレス」と家族や同僚などとのつながりがない社会的孤立の「ホームレス」があり、抱僕では、住まいを確保し経済的な支援を進めるとともに、社会参加し就労などにつなげる自立した生活ができるよう伴走型の支援を行っています。

この伴走型の支援を行っていくことが大事で、住まいや生活費の確保だけでなく、社会とのつながりを持ち孤立させない状況をつくっていくために、抱僕では様々な人たちが関わり合って孤立している人を支えています。こうした考え方が誰も取り残されない社会をつくっていくうえで大事ですが、それには人が必要です。その活動のための資金が必要です。

人間の感性に重きをかけた学校をつくる

二日目は、オルタナティブスクール「CAN!Pスクール」に伺いました。ここでは不登校児童のフリースクールや放課後指導クラブのアフタースクールなどを行っています。



粕谷代表を囲んで

す。特に、フリースクールでは、民家を借りアットホームな環境で、児童と一緒に学習する場や自学習する部屋、工作などをやる作業場などを備え、それぞれの進度に合わせた基礎学習やテーマ学習、個々で決めたテーマで挑戦するマイプロジェクト、自然体験などの学習を行っています。教員免許を持ったスタッフが指導に当たっています。

代表の粕谷直洋さんは、以前の職場KUMONで働いていたときから子どもの教育に関心を持ち、自らの意思で選択し、決定できる人を育てたい、人間の感性に重きを置いた学校をつくりたいという思いがあった。このスクールの開設に至りました。

ただ、児童の在籍校での出席認定はしてもらえませんが、教育委員会からの支援はなく、運営は厳しく、フリースクールとアフタースクールをやることで、スタッフを確保し運営できていると言われました。まだまだ在籍校との連携ができていないということも話されました。

うになってきましたが、いずこも同じで支援の手はまだ十分に届いていません。これからも声を上げ続けていくことが必要です。

地域で安心して生活ができる社会を

午後からは、昨年9月に大野城市の市長に就任した堤かなめさんにお会いしました。堤さんは九州女子大学の教授から福岡県議会議員(3期)を経て衆議院議員(2期)を務める中、大野城市の市長選挙に立候補し、自公推薦候補を破り当選を果たしました。

堤さんとは、県議会議員当時から面識があったこともあり、今回の面談が実現しました。堤さんは、大学教員の時にスウェーデンで研究中に、女性・外国人・障がい者らが、福祉の対象者ではなく労働者として貢献しており、当時の日本とあまりにも違う社会に衝撃を受け、そして、子どもや女性への暴力を根絶し、地域で安心して生活ができる社会をつくることを決意したことがその後の政治との関りとなっています。

中学校の給食が選択制であるのを全員制に移行することや、学びの多様化校の開設、一人一人にあった学びの提供ができる学校づくり、子どもから大人まで困難を抱える人もすべての人が安心して生活できるまちづくりなどに取り組まれています。



堤さんを囲んで

調査してきたことと重なることも多く、有意義な意見交換ができました。リーダーが変わることで市民の意識も変わってきます。誰もが主役になれるまちづくりが堤市長のリーダーシップで進むことを願っています。

アンコンシャスバイアス

会派研修会を3月4日に開催しました。

今回は「アンコンシャス・バイアス」国際協力に学ぶその理解と克服」と題して、島根JICAの国際協力推進員の小波津チアゴ明さんに講演いただきました。

アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)とは、過去の経験や知識、周囲の影響から形成される、自分自身では気づいていないものの見方やとら

プルサーマル計画について

参考人招致

防災地域建設委員会では、中国電力から参考人招致を行いました。島根原発2号機のプルサーマル計画について聴取しました。使用済み核燃料からプルトニウムを取り出してつくるMOX燃料を原発で活用する国のプルサーマル計画は未だ実現しておらず、今後も計画が達成されるのを見通しは立っていません。そのようなか、最終処分場もない核燃料を使い続けることには反対の発言をしました。県民の中にもプルサーマル計画に反対する声は多く、県民の皆さんの意見を聴き、プルサーマル計画についての徹底した説明を行うことが必要です。



防災地域建設委員会

え方の歪み・偏りのことです。誰にでもあり、日常的な発言や「〇〇すべき」といった決めつけとして現れ、職場の人間関係や評価、個人の可能性を狭める要因ともなります。そのため、このアンコンシャス・バイアスについて理解し、自分の考えが思い込みではないかと気づくことができることが大事です。



アンコンシャス・バイアスについて聴く